

10. 過剰雇用の推計

10.1 生産性方式による推計

①指標の解説

日本では、雇用調整の手段として、所定外労働時間（残業時間）の削減、配置転換や出向、希望退職などがとられる場合が多く、直接的な解雇は回避される傾向にあるといわれる。このため、直接的な解雇に踏み切る前には生産量に見合う以上の労働力、いわゆる過剰雇いを抱える傾向にある。

ここでは、我が国の過剰雇用量を推計してみることにする。過剰雇用量が大きい場合、それだけ我が国企業の雇用保障が高いことになるが、一方では労働生産性の低下を招くなどの影響もでてくることになる。

過剰雇用量の推計にはいくつかの方法があるが、以下で3つの方法により推計する。その第1の方法として、本項では生産性方式による推計を行う。これは、労働生産性が適正な水準にあるときに、その時々を生産水準に見合う労働投入量を推計して、その労働投入量が平均的な労働時間で投入された場合の雇用量を必要雇用量とし、現実の雇用量とこの必要雇用量との差を過剰雇用とするものである。なお、第2、第3の方法についてはそれぞれ次項以下で扱う。

②指標の作成結果

全産業および製造業について、生産性方式による過剰雇用の推計をおこなった。結果は図10-1のとおりである。

③作成結果の説明

推計結果をみると、時系列的には全産業も製造業も同様の動きを見せている。1980年前半から円高不況期まで過剰雇用が存在し、その後、景気が反転してバブル経済に入ると、逆に労働力不足が目立つ。バブルが崩壊した後は再び過剰雇用が生じている。最近の動きをみると、1999年以降は減少傾向で、直近の2004-2005年は全産業では大きく減少している。

図 10-1 生産性方式による過剰雇用量



資料：「労働力調査」「毎月勤労統計調査」「鉱工業生産指数」「国民経済計算」
注：2002年以降の製造業は2002年改訂後の産業分類。

④指数の作成方法

生産性方式による過剰雇用量の推計は、昭和 62 年版労働白書の方法によった。具体的には次のとおりである。

まず、適正水準の労働生産性を推計する。生産水準に見合った最適な労働生産性を正確に計測するのは難しいので、以下の方法で近似する。稼働率とタイムトレンドの 2 変数を説明変数とする労働生産性関数を計測し、これに計測期間中のピーク時の稼働率を代入した結果を、適正労働生産性とした。

$$\text{全産業 : } Y / (L \cdot H) = 36.63 + 0.26 \rho + 1.92 t$$

(4.4) (3.5) (30.2)

計測期間 1980 年～2005 年

$$R^2 \text{ (自由度修正済み)} = 0.9821$$

$$D.W. = 0.4532$$

$$\text{製造業 : } Y / (L \cdot H) = 1.91 + 0.48 \rho + 2.31 t$$

(0.3) (8.4) (47.0)

計測期間 1980 年～2005 年

$$R^2 \text{ (自由度修正済み)} = 0.9919$$

$$D.W. = 0.3692$$

ただし Y : 全産業では実質国内総生産、製造業では生産指数

L : 常用雇用指数 H : 総実労働時間指数 ρ : 稼働率指数

以上で求めた適正労働生産性に平均的な労働時間を用いて、次式による過剰雇用率を求めた。

$$E = \{ L - Y / (P^* \cdot H^*) \} / L$$

E : 過剰雇用率 P^* : 適正労働生産性

H^* : 平均的な労働時間 (H = 定数項 + トレンド項 (推計期間の何年目かを示す値) なる回帰式を推定し、その結果を用いて算出される労働時間の理論値)

こうして求めた過剰雇用率に「労働力調査」の雇用者数を乗じて過剰雇用量を求めた。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 10-1 生産性方式による過剰雇用量

(単位：万人)

年	全産業	製造業
1980	135	6
1981	178	44
1982	202	82
1983	227	81
1984	212	26
1985	129	36
1986	112	79
1987	56	54
1988	-93	-14
1989	-144	-27
1990	-164	-15
1991	-102	26
1992	30	146
1993	146	207
1994	282	191
1995	253	150
1996	196	121
1997	236	88
1998	413	162
1999	458	143
2000	338	68
2001	326	129
2002	292	102
2003	175	49
2004	100	-2
2005	14	4

資料：「労働力調査」「毎月勤労統計調査」
「鉱工業生産指数」「国民経済計算」

注：2002年以降の製造業は2002年改訂後の産業分類。

10.2 人件費比率方式による推計

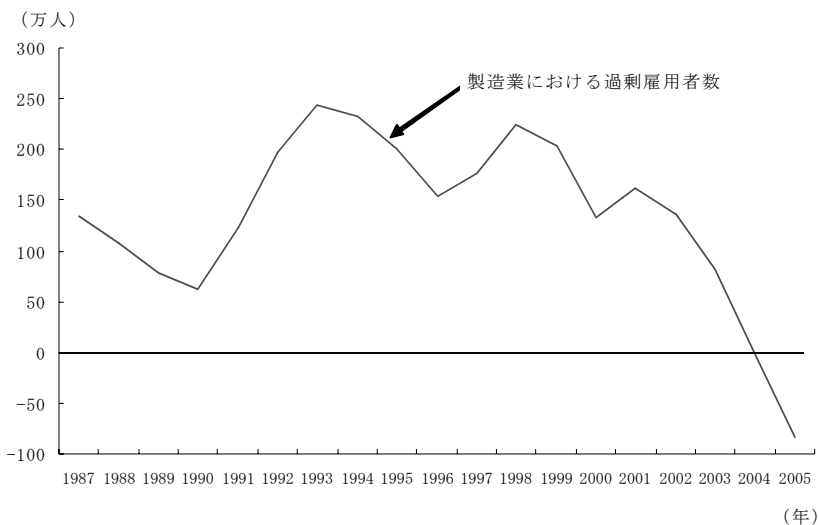
①指標の解説

ここでは第2の方法である人件費方式によって過剰雇用量を推計する。企業にとって、売上高に占める人件費の割合（売上高人件費比率）が高まると、人件費の負担感が強まってくる。そこで、賃金を一定としたときに、仮にある一定の売上高人件費比率を保つことのできる雇用量を適正雇用量として、この適正雇用量を上回る分を人件費ベースの過剰雇用量と考えて推計した。

②指標の作成結果

人件費方式によって製造業における過剰雇用量を推計した。結果は図10-2のとおりである。

図10-2 人件費方式による過剰雇用（製造業）



資料：「法人企業統計調査」「労働力調査」

③作成結果の説明

ここでは、日銀の雇用判断 D.I.がゼロにもっとも近い年（2004 年）における売上高人件費比率を基準として推計しているため、2004 年の過剰雇用量はゼロとなり、それ以外の年で雇用の過不足が生じることになる。

推計結果をみると、1980 年代後半から 2003 年にかけて過剰雇用が生じている。特に、1993-1995 年にかけてと 1998-1999 にかけて過剰雇用量が大きくなっている。2000 年以降は、過剰雇用量は減少し、2005 年には労働力不足となっている。

④指標の作成方法

人件費方式による過剰雇用量の推計は、次式により過剰雇用率を求め、その結果に「労働力調査」の雇用者数を乗じたものを過剰雇用量とした（昭和 62 年版労働白書参照）。

$$\text{過剰雇用率} = (\text{売上高人件費比率} - \text{2004 年の売上高人件費比率}) \\ \div (\text{売上高人件費比率})$$

基準年次を 2004 年としているが、これは、ここ数年で日銀の雇用判断 D.I.がゼロにもっとも近い年として選んだものである。なお、売上高人件費比率は「法人企業統計」によった。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は表 1 0 - 2 のとおりである。

表 1 0 - 2 人件費方式による過剰雇用

(単位：万人)

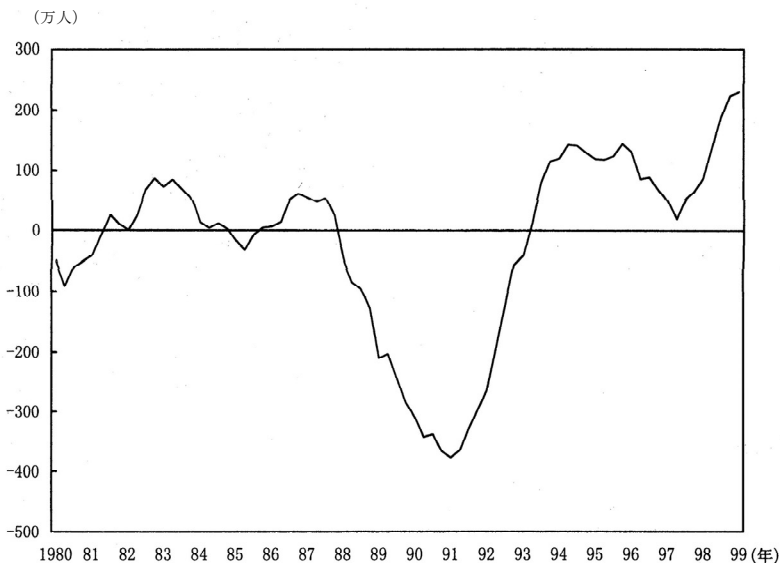
年	全産業	製造業
1987	-446	134
1988	-670	108
1989	-620	79
1990	-766	63
1991	-453	123
1992	-193	197
1993	69	243
1994	175	233
1995	54	201
1996	35	155
1997	140	177
1998	451	225
1999	407	203
2000	239	133
2001	346	162
2002	309	137
2003	126	81
2004	0	0
2005	-178	-84

資料：「法人企業統計調査」「労働力調査」

⑥参考：日銀短観の雇用人員判断 D.I.による推計

「平成 11 年版経済白書」では、過剰雇用を日銀短観の雇用人員判断 D.I. から推計しているので以下に紹介する（図 1 0 - 3）。

図 10-3 日銀短観の雇用人員判断 D.I.による過剰雇用



資料：「平成11年度版経済白書」

注1：財務省「法人企業統計季報」日本銀行「企業短期経済観測調査(全国企業)」より作成。

注2：雇用人員判断D. I. を以下のように労働分配率等で推計し、推計された雇用過剰感を解消するのに必要な労働分配率の変化を、すべて人件費のカットにより行ったと仮定して、一人当たり人件費から過剰雇用を算出している。

$$D. I. = \text{const.} + \alpha \cdot D. I. (-1) + \beta \cdot LS + \gamma \cdot T$$

D. I. : 雇用人員判断D. I. (全国企業)

LS : 労働分配率 (人件費 / (人件費 + 経常利益 + 支払利息 + 割引料 + 減価償却費))

T : タイムトレンド

	const.	α	β	γ
推計値	-103.95	0.73	1.83	-0.18
(t 値)	(-8.05)	(19.63)	(7.96)	(-6.35)

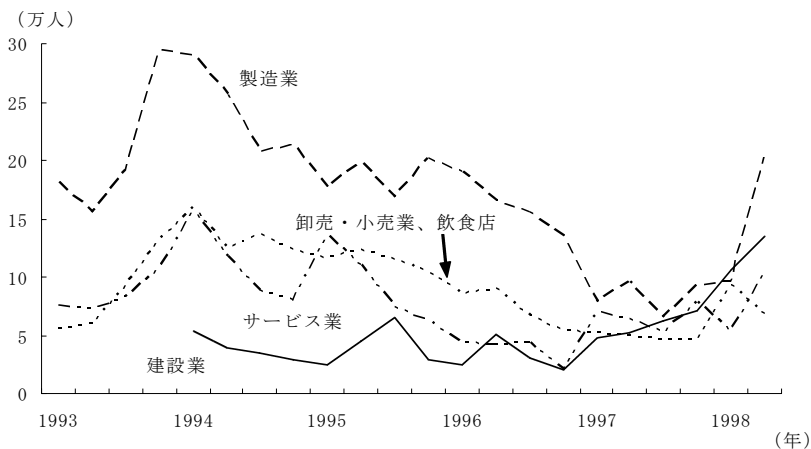
R²=0.967 D. W. =1.262 推計期間：1975年第2四半期～1999年第1四半期

10.3 労働者過不足感による推計

①指標の解説

過剰雇用推計の第3の方法として、労働者過不足感から過剰雇用をみることにする。厚生労働省「労働経済動向調査」では、企業がどの程度の雇用過剰を感じているかを調査している。例えば1998年5月調査によると、製造業で過剰雇用を感じている企業は全体の24%に上っている。これを過剰雇用の程度別に分けると、過剰雇用率を5%未満とする企業が9%、5～10%とする企業が9%、10～20%とする企業が3%、20%以上とする企業が1%となっている。そこで、各区間を中央値で代表させて（20%以上とする企業については25%と想定）、各区間の比率で加重平均をとることで、製造業の平均的な過剰雇用率が算出される。こうして求めた過剰雇用率に、「労働力調査」における産業別雇用者数を乗じることで、過剰雇用者数を推計した。したがって、これは企業側の労働者過剰感から算出した過剰雇用ということができる。

図10-4 労働者過不足感による過剰雇用量



資料：「労働経済動向調査」「労働力調査」

注：各年2月、5月、8月、11月

②指標の作成結果

ここでは、製造業の他に建設業、卸売・小売業、飲食店、サービス業について過剰雇用者数を推計した。結果は図10-4のとおりである。なお、指標は、労働経済動向調査の調査項目変更により、1998年5月までしか入手できない。

③作成結果の説明

産業ごとに水準の差はあるが、全体的な動きは一致している。すなわち、1993-1994年にかけて増加した後、1994-1997年には低下傾向を示すが、1998年に入り、再び上昇に転じている。

④指標の作成方法

指標の作成方法は①で述べたとおりである。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は表10-3のとおりである。

表10-3 労働者過不足感による過剰雇用量

(単位：万人)

年	月	建設業	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
1993年	2月	-	18.1	5.5	7.5
	5月	-	15.4	5.9	7.3
	8月	-	19.2	9.3	8.3
	11月	-	29.4	13.1	10.7
1994年	2月	5.3	28.9	15.9	15.6
	5月	3.9	25.7	12.5	11.7
	8月	3.5	20.7	13.6	8.9
	11月	3.0	21.3	12.3	7.9
1995年	2月	2.4	17.7	11.6	13.6
	5月	4.5	19.9	12.3	11.1
	8月	6.5	16.8	11.5	7.3
	11月	2.9	20.1	10.4	6.3
1996年	2月	2.5	19.0	8.5	4.4
	5月	5.1	16.5	9.0	4.2
	8月	3.1	15.5	6.7	4.4
	11月	2.0	13.5	5.3	2.0
1997年	2月	4.8	7.9	5.2	6.9
	5月	5.2	9.5	5.0	6.4
	8月	6.3	6.5	4.6	5.3
	11月	7.1	9.2	4.7	7.8
1998年	2月	10.5	9.5	9.3	5.3
	5月	13.5	20.2	6.8	10.3

資料：「労働経済動向調査」「労働力調査」